



新産業都市建設の
ための基盤整備”
“農業の近代化”
“人づくり”を進める
39年度予算の
あらまし……★

特集 3699900万円 この年の県のあらまし

昭和三十九年度予算がきまった。新年度の県政がこれからいよいよスタートするわけである。そこで今年度の予算がどんな考えを基本にして編成されたのか、また郷土づくりのためにはどのような事業が行なわれるのか……。

総予算三百六十九億九千九百万円の使いみちを、これから各部門の、重点事業や対策などについてふれてみることにしよう。

「……昭和三十九年度予算の編成に際しまして、その基本的方向を県民所得の増太を図ることにおいたことは、申しまでもございせんが、編成の作を進めるに当って直面した大きな問題は、まず財源の問題であります。

歳入の面におきましては、全国的にみても各地方公共団体に共通した事情であると存じますが、最近の経済の動きの停滞を反映し県税、交付税は、ともに伸びなやみの状況にあるのであります。

他方、歳出の面では社会保障関係の義務的経費は、制度改正により増加し、また人件費のしめるウェイトは、依然として高く、全体としてみれば、義務的経費の増加のペースに財源の伸びが追いつかないという実情にまかれています。

従いまして、予算編成に当たりましては、県事業全体としては、着実かつ、効率的に進めることを旨とする一方、将来の発展を期して、新産都市の建設のための基盤整備、農村水産業の近代化、高度化、人づくりの促進の三つに重点をおき、これにつながる事業には特に力を入れることとしたのであります……」——三月定例県議会における知事説明から——

以上のような基本的な考え方の上立って、昭和三十九年度予算は総額三百六十九億九千九百万

円が編成されたが、昨年度六月現計予算と比べると約四十六億円の増加、また十二月現計予算と比べると約五億円の減少となっている。以下、歳入、歳出のあらましについてふれてみることにしよう。

歳入のあらまし

自主財源・依存財源

県の仕事をまかなうお金は一つの見方として、自主財源と依存財源にわけられる。

自主財源のうち最も多いものは県税で、三十九年度は四十一億八千万円が見込まれている。

このほか、使用料及び手数料があるが、これは県立大学や県立高等学校の授業料をはじめ、道路や河川水利の使用料・保健所の使用料、自動車の運転試験手数料、などで八億九千六百万円。

つぎに財産収入として、県有林の立木売払代金など五億八千万円。諸収入として貸付金の回収金など十七億九千六百万円等が主なもので、自主財源は約八十四億三千二百万円となり、歳入総額の二三割を占めている。

依存財源としては国庫支出金百三十六億五千六百万円、地方交付税百三十億八千四百万円、地方譲与税十億五千四百万円、県債七億七千二百百万円であり、あわせて二百八十五億六千七百万円となり、これは歳入総額の七七割に相当する。

歳出のあらまし

教育費に百三十四億円



27億5,200万円

民生労働関係

歳出のうち最も多いものは教育費で、総額の三六割をしめ、百三十四億一千六百万円となっている。

これは、義務教育や県立高等学校の教員給与費をはじめ、高等学校生徒急増のための施設建築費等である。

つぎに農林水産業費の五十六億八百万円。この経費は、農業の人づくり、生産性の向上、構造改善を進め、林業経営の改善を推進し、漁業の近代化をはかるため、経費であり総額の一五割にあたる。

土木費としては四十九億二千三百万円を計上し、道路、港湾、河川、砂防、都市計画の整備を行ない、住宅の建築をはかることとしている。このほか災害の早期復旧をはかるための災害復旧費、生活の安定をはかり、健康で住みよい環境をつくるための民生、衛生費、治安をまもるための警察費、「商工業を振興するための商工費、県庁や議会の費用をまかなう経費等が計上してある。